

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	(独)海上技術安全研究所施設整備費補助金		担当部局	海事局		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	H13～		担当課室	総務課		技術企画官 吉田稔				
会計区分	一般会計		施策名	44 技術研究開発を推進する						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海上技術安全研究所法)		関係する計画、 通知等	-						
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に、3行程 度以内)	海上輸送の安全確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資するために、独立行政法人海上技術安全研究所における船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発を行うための施設の整備に必要な経費の補助を行う。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	独立行政法人が業務を円滑に実施するための施設整備事業については、国が施設整備費を交付できるものとされている。平成22年度の施設整備事業は、老朽化(築約50年)した運動性能等試験用の水槽を更新し、最新の造波機等を備え現実の海象条件の再現が可能な水槽(実海域再現水槽)を整備することで、新たな安全・環境基準の策定、転覆等海難事故原因究明等のニーズへ適切な対応を図るものである。 また、平成23年度の施設整備事業は、東日本大震災で被害を受けた同研究所の400m試験水槽及び実海域再現水槽の復旧工事を行うものである。									
実施方法	直接実施		業務委託等		補助		貸付		その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		補正予算	549	601	349	0	95			
		繰越し等	0	0	0	246				
		計	0	0	0	0				
	執行額	549	601	349	246	95				
	執行率(%)	100	100	100						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)			
	定量的な成果目標を示せない。 (理由)施設が竣工するまで、アウトカムは想定 できないため。		成果実績	%	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込			
	実海域再現水槽の工事出来高累計額		活動実績 (当初見込 み)	百万円	1,226	1,827	2,176	() ()		
単位当たり コスト	2,176(百万円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=事業費/1件 (工事自体が1件の単位になるため。)						
平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	海上技術安全研究所施設 整備費補助金	0	95	第3期中期計画において施設及び整備に関する計画を策定し、平成24年度に おいては、緊急性の高い研究棟の耐震工事に係る経費について要求。						
	計	0	95							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業により平成18年度から5カ年計画で実施した実海域再現水槽の整備は、予定どおり平成22年度で終了した。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 (独)海上技術安全研究所からの支出先は、特定建設共同企業体1社のみであり、当該事業に係る補助金は、適正に予算が執行されていることを確認している。 なお、平成23年度第1次補正予算により、東日本大震災で被害を受けた400m試験水槽及び実海域再現水槽の復旧工事を行うこととしている。これらの施設は同研究所がその目的を果たす上で必要不可欠なものであり緊急に施工する必要があり、現在、同研究所において調達手続きを進めているところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		今後の施設整備事業については、船舶技術等の研究開発に対する社会的ニーズや国際基準策定の動向等を十分に把握した上で、(独)海上技術安全研究所が実施すべき研究開発を遂行するために必要不可欠な施設について、計画的に整備すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
第3期中期計画において施設及び整備に関する計画を策定し、平成24年度においては、緊急性の高い研究棟の耐震工事について要求することとした。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省
349百万円

(独立行政法人海上技術安全研究所
が施工する研究施設の整備費の補助)



【交付】

A. (独)海上技術安全研究所
349百万円

(国庫補助金による実海域再現水槽
の整備)



【一般競争入札】

B. 三井造船鉄構・三井造船システム技研・辻建設・日建シ
ビル特定建設工事共同企業
349百万円

(実海域再現水槽の建造)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

A.(独)海上技術安全研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	実海域再現水槽の整備費	349			
計		349	計		0
B.三井造船鉄構・三井造船システム技研・辻建設・日建シビル 特定建設工事共同企業			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接工事費	設計費、工事費、試運転等調整費	267			
一般管理費	水槽建造に係る一般管理費	22			
間接工事費	仮設費、運搬費、現場管理費等	43			
消費税	消費税及び地方消費税	17			
計		349	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(独)海上技術安全研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発	349	補助金	-

B.三井造船鉄構・三井造船システム技研・辻建設・日建シビル特定建設工事共同企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井造船鉄構・三井造船システム技研・辻建設・日建シビル特定建設工事共同企業	実海域再現水槽の建造	349	-	-

(注)本件は平成18年度からの継続事業であるため、平成22年度には入札を行っていない。